

概算要求

求職者支援制度や未就職学卒者への支援強化を盛り込む

TOPICS 2

れるように労働政策審議会の議論を踏まえ、制度的な対応を検討した上で、企業への必要な支援を実施する。予算額は二〇億円。

依然、中小企業では障害者の雇用達成率が低い水準にあることから事業主への指導を強化する。さらに障害者の生活や仕事について総合的な支援を行う「障害者就業・生活支援センター」を三二二カ所から三二七箇所に増やす。予算額として八二億円を計上する。

成長分野での人材育成に二二四四億円

介護・福祉、医療、子育て、情報通信など成長が見込まれる分野における人材育成には二二四四億円を投じる。民間の教育訓練機関を活用した実践的な公共職業訓練などを推進し、訓練修了者への就職支援を強化する。

環境・エネルギー分野など成長著しい分野では、民間企業への委託により、OJTを主体とした職場での実践的な能力を身につけるための職業訓練の実施する「成長分野人材育成プログラム（仮称）」を推進する。訓練カリキュラムの開発は産学官連携で行う。

このほか、パートタイム労働者の均等・均衡処遇の確保と正社員化の推進には六億円を計上。被災地の学校卒業生への就職支援を強化するため、ジョブサポーターを重点的に配置するほか、就職面接会を継続的に実施するための体制づくりには四・四億円を計上した。

（調査・解析部）

フリーターなど不安定な雇用形態を強いられる者も多いため、「若者スナップアッププログラム」の推進に九五億円を要求した。フリーターを正社員として採用することを前提に試験的に雇用した企業に対して奨励金を支給する制度では、対象者の年齢上限を四〇歳から四五歳未満に引き上げる。

「新事業展開地域人材育成事業（仮称）」には重点化枠から二億円を要求。地場産業を支える企業の人材育成を支援するため、業界団体などが産学官連携で協議会を開催。企業が地域活性化につながる新事業を開始するのに必要な教育訓練カリキュラムの開発・実施をめざす。

求職者支援制度に一六六五億円

雇用保険と生活保護の間を埋める「第二のセーフティネット」として注目される求職者支援制度には一六六五億円を見込む。予算の一部は復旧・復興経費から充てる。同制度は長期に渡る失業で雇用保険の受給期間が切れた人や雇用保険に未加入の人でも月額一〇万円を受給して、職業訓練を受けることができる制度で、一昨年の一月から実施されてきたが、立法化により、今年一〇月から恒久化された。

正社員経験の少ないフリーターなど非正規労働者がこれまでの職務経歴や

二〇一二年度の厚生労働省予算概算要求案の概要が明らかになった。一般会計の要求総額は前年度より一兆二一四億円多い二九兆五八八二億円。一方、特別会計は前年度より一兆三八二八億円多い八五兆三三九一億円となった。成長分野に予算を重点配分する「日本再生重点化措置」には一〇五九億円を要求。別枠の震災復旧・復興経費には二二〇九億円を計上した。予算案のうち、雇用に関連するものを中心に見ていきたい。

現役大学生の就職促進に一三六億円

大学を卒業後も就職が決まらない学生を減らすため、主に現役大学生を対象に実施する「大学生現役就職促進プロジェクト（仮称）」には一三六億円を要求する。予算の一部は「日本再生重点化措置」枠（以下「重点化枠」）や「震災復旧・復興経費（以下「復旧・復興経費」）から充てる。新卒者・既卒者への支援を重点的に行う新卒応援ハローワークに配置された「ジョブサポーター」の数を五八〇人程度増員する。大学の協力を得て、内定が得られていない学生を全員ハローワークに登録した上で、担当者制による綿密な就職相談を実施する。

若者の失業率が依然高い水準にあり、